

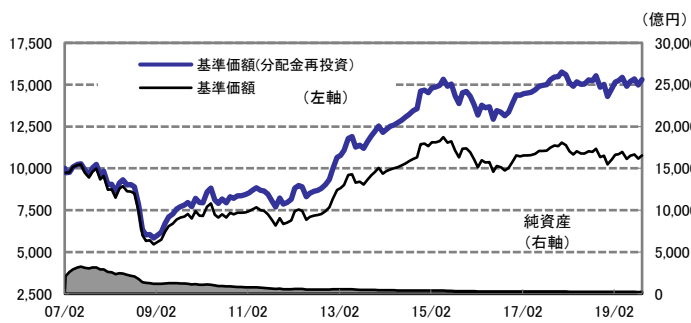


運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,762 円

※分配金控除後

純資産総額 219.6億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	2.2%
3か月	0.8%
6か月	0.4%
1年	-1.4%
3年	16.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 53.1%

設定来=2007年2月21日以降

○信託設定日
2007年2月21日

○信託期間
無期限

○決算日
原則1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

○ご購入価額
ご購入申込日の翌営業日の基準価額

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

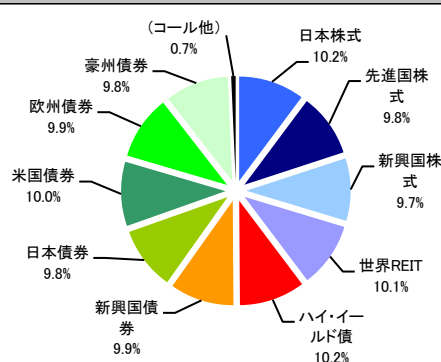
2018年11月	2019年1月	2019年3月	2019年5月	2019年7月	2019年9月	設定来累計
40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	3,130 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

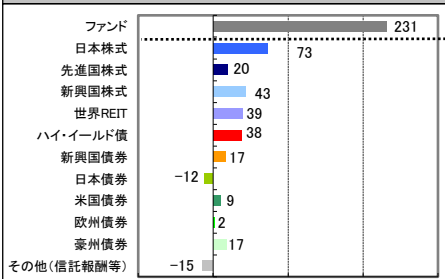
資産内容の概況(投資対象資産別)

2019年9月30日 現在

資産別構成比率

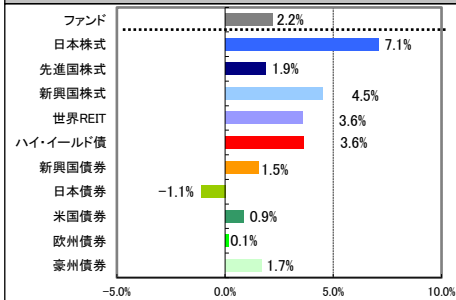


月間基準価額変動の内訳(概算・円・分配金込み)



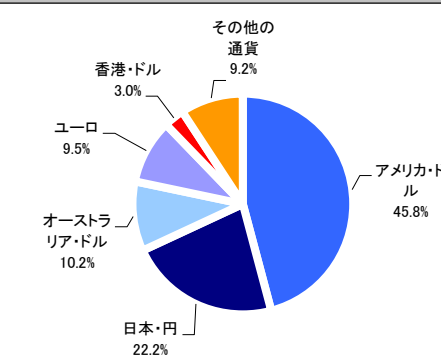
・投資対象資産別の基準価額変動は、原則各投資対象資産に属するマザーファンドの基準価額の月間騰落率と、当該ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しています。

月間騰落率



・投資対象資産別の月間騰落率は、各投資対象資産に属するマザーファンドの基準価額の月間騰落率から算出しています。

通貨別資産比率

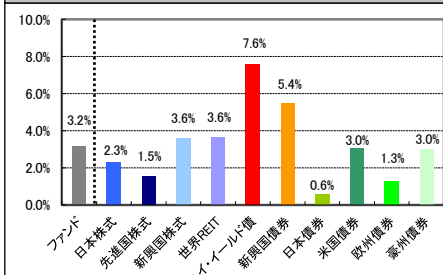


国・地域別資産比率

国・地域	純資産比
アメリカ	31.1%
日本	20.1%
オーストラリア	8.2%
イギリス	3.0%
中国	2.7%
その他の国・地域	30.0%
その他の資産	4.4%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

株式配当利回り/債券直接利回り



・ファンドの利回りは、各投資対象資産の利回りを、その組入比率で加重平均したものです。各投資対象資産の利回りは、各投資対象資産に属するマザーファンドの組入銘柄の利回り(現地通貨建・課税前・実績ベース、日本株式は各種情報を基にした当社推計)を、その組入比率で加重平均したものです。

日本株式:「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」 先進国株式:「野村海外株式マザーファンド」 新興国株式:「ノムラアカディアン新興国株ファンド マザーファンド」 世界REIT:「ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド」 ハイ・イールド債:「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」 新興国債券:「野村エマージング債券マザーファンド」 日本債券:「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」 米国債券:「ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド」 欧州債券:「ノムラ-インサイト欧州債券 マザーファンド」 豪州債券:「野村豪州債券ファンド マザーファンド」

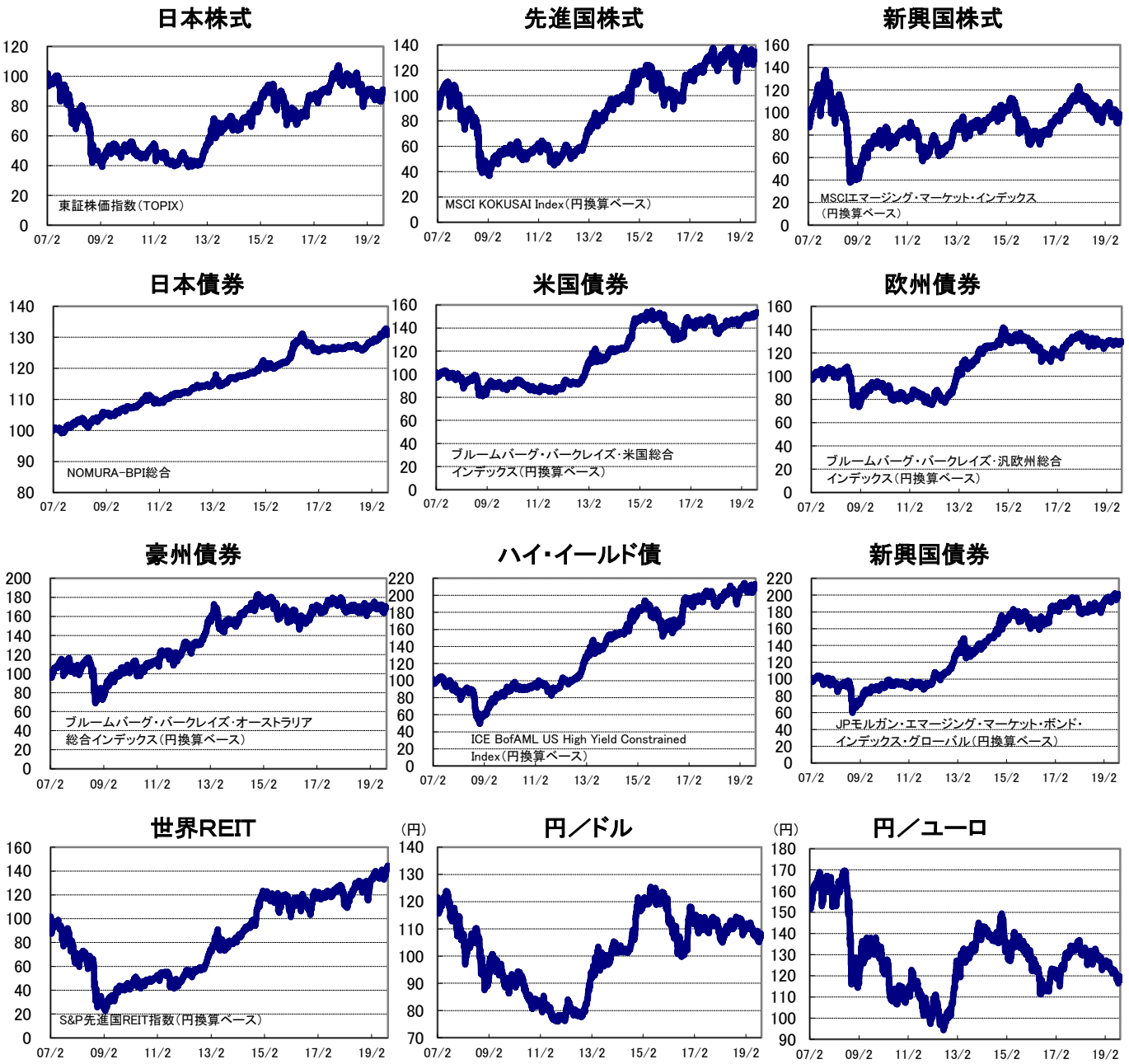
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



各市場の動向グラフ



(注)各市場の動向グラフは、ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせるため、国内市場についてはファンド設定日の1営業日前、海外市場についてはファンド設定日の2営業日前を100として、それぞれの値動きを反映させて指数化しています。

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCI KOKUSAI Index、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社が公表している公社債の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成績等に関して一切責任を負うものではありません。
- ブルームバーグ・パークレイズ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・パークレイズ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・パークレイズ・オーストラリア総合インデックス、ブルームバーグ・パークレイズ・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビー・エルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
- ICE BofAML US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、JP Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・アース・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エルシーの所有する登録商標です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



9月の市場動向

【株式・REIT】

○日本株式:

米中貿易協議の進展期待が高まったことに加え、為替が米ドルやユーロに対し円安となり、企業業績への懸念が後退したことなどから、月間で値上がりとなりました。

○先進国株式:

トランプ米大統領が10月1日に予定していた対中追加関税引き上げを10月15日に延期したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、ウクライナをめぐるトランプ米大統領の弾劾問題などから軟調に推移する場面がありましたが、月間では値上がりとなりました。

○新興国株式:

香港情勢の鎮静化に期待が高まったことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。下旬は、トランプ米大統領が国連総会で貿易問題に関し中国への強硬姿勢を示したことなどから下落する場面もありましたが、月間では値上がりとなりました。

○世界REIT:

8月の米ISM製造業景況指数が前月比で低下となり、国債利回りが低下したことなどから、中旬にかけて上昇しました。その後も、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ決定などから、堅調に推移し、月間で値上がりとなりました。

【高利回り債券】

○ハイ・イールド債:

米中が10月の閣僚級貿易協議再開で合意したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。下旬には、トランプ米大統領の弾劾問題をめぐる政治的不透明感などから下落する場面もありましたが、月間では値上がりとなりました。

○新興国債券:

月初は、大手格付会社がアルゼンチンのデフォルト(債務不履行)状態認定を解消したことなどから上昇しました。その後は、OPEC(石油輸出国機構)の減産見送りなどによる原油価格の続落や、トランプ米大統領の弾劾をめぐる米政治情勢への警戒感などから軟調に推移し、月間では値下がりとなりました。

【高格付債券】

○日本債券:

米中貿易協議の進展観測から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、黒田日銀総裁が超長期金利について「下がり過ぎ」との認識を示したことなどから、月間で値下がりとなりました。

○米国債券:

米中貿易摩擦に対する警戒感が和らいだことなどから、中旬にかけて軟調に推移しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利下げが決定されたことなどから上昇する場面もありましたが、月間では値下がりとなりました。

○欧州債券:

米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから、中旬にかけて軟調に推移しました。その後、ユーロ圏の9月のPMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどから上昇する場面もありましたが、月間では値下がりとなりました。

○豪州債券:

米中貿易交渉進展への期待が高まったことなどから中旬にかけて軟調に推移しました。その後、10月にRBA(豪州準備銀行)が追加利下げを行なうとの観測が強まったことなどから堅調に推移しましたが、月間では値下がりとなりました。

【為替】

米中貿易摩擦に対する警戒感が和らいだことなどから、主要通貨は月初から堅調に推移しました。その後はFOMCで追加利下げが決定されたことなどから円高となる場面もありましたが、月間では米ドル、ユーロ、豪ドルは円に対して上昇となりました。

9月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各資産へ概ね均等(各10%程度)に分散投資を行ない、投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持するよう努めました。

○基準価額の要因では、日本株式や新興国株式などが値上がり要因となりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



【日本株式】ファンド名:ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド / 委託会社:野村アセットマネジメント

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
7.1%	5.1%	4.5%	-5.9%	28.7%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの設定日の1営業日前(2007年2月20日)の基準価額との比較で計算しています。

組入上位5業種

業種	純資産比
1 化学	14.0%
2 電気機器	11.8%
3 小売業	7.1%
4 機械	7.0%
5 情報・通信業	7.0%

組入上位5銘柄

銘柄	純資産比
1 東京海上ホールディングス	4.8%
2 信越化学工業	4.2%
3 ZOZO	2.9%
4 日本特殊陶業	2.7%
5 アマダホールディングス	2.5%

国・地域別比率

国・地域	純資産比
1 日本	97.4%
2 -	-
3 -	-
4 -	-
5 -	-

【先進国株式】ファンド名:野村海外株式マザーファンド / 委託会社:野村アセットマネジメント (ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.9%	-1.5%	-0.2%	-8.2%	132.0%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの設定日の1営業日前(2007年2月20日)の基準価額との比較で計算しています。

組入上位5業種

業種	純資産比
1 航空宇宙・防衛	8.4%
2 ヘルスケア機器・用品	7.0%
3 銀行	6.6%
4 情報技術サービス	6.5%
5 ソフトウェア	5.7%

組入上位5銘柄

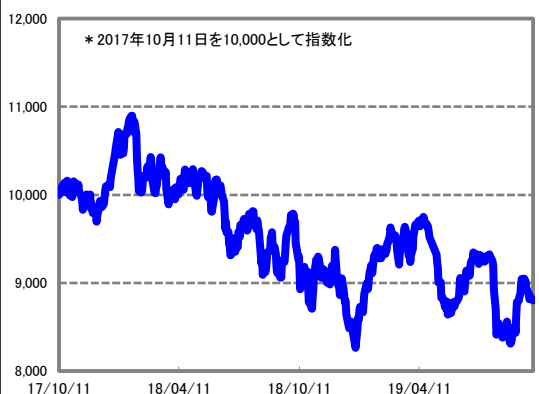
銘柄	純資産比
1 JPMORGAN CHASE & CO	3.6%
2 WALMART INC	2.9%
3 FACEBOOK INC-A	2.3%
4 NIKE INC-B	2.3%
5 AMAZON.COM INC	2.1%

国・地域別比率

国・地域	純資産比
1 アメリカ	73.8%
2 フランス	7.9%
3 スイス	2.9%
4 イギリス	2.5%
5 ドイツ	2.4%

【新興国株式】ファンド名:ノムラアカディアン新興国株ファンド マザーファンド / 委託会社:野村アセットマネジメント (アカディアン・アセット・マネージメント・エルエルシー)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
4.5%	-4.7%	-5.5%	-9.9%	-12.0%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの投資対象として届出された日(2017年10月11日)の基準価額との比較で計算しています。

組入上位5業種

業種	純資産比
1 銀行	21.4%
2 コンピュータ・周辺機器	6.5%
3 保険	6.3%
4 石油・ガス・消耗燃料	6.2%
5 半導体・半導体製造装置	5.9%

組入上位5銘柄

銘柄	純資産比
1 SAMSUNG ELECTRONICS	5.8%
2 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2.9%
3 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2.8%
4 IND & COMM BK OF CHINA-H	2.4%
5 BANK OF CHINA LTD-H	1.9%

国・地域別比率

国・地域	純資産比
1 中国	27.0%
2 韓国	15.9%
3 台湾	7.3%
4 ブラジル	7.1%
5 ケイマン諸島(英領)	5.5%

(注)委託会社部分のカッコ内は、運用の委託先を表わします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



【世界REIT】ファンド名: ノムラCBRE グローバルリート マザーファンド /

委託会社: 野村アセットマネジメント
(シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
3.6%	7.1%	6.2%	15.0%	36.2%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの設定日の1営業日前(2007年2月20日)の基準価額との比較で計算しています。

組入上位5セクター

セクター	純資産比
1 賃貸住宅	16.7%
2 産業用施設	15.8%
3 リテール	14.0%
4 オフィス	13.5%
5 分散型	13.1%

組入上位5銘柄

銘柄	純資産比
1 PROLOGIS INC	4.6%
2 EQUINIX INC	3.8%
3 EQUITY RESIDENTIAL	3.7%
4 WELLTOWER INC	3.0%
5 HCP INC	3.0%

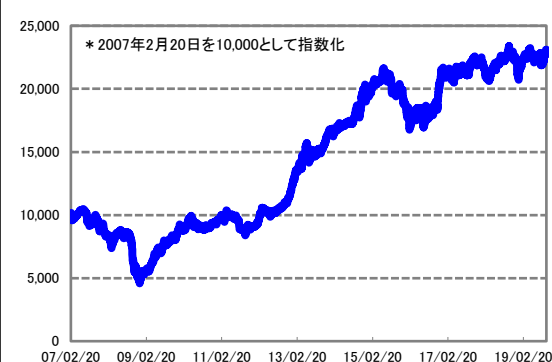
国・地域別比率

国・地域	純資産比
1 アメリカ	67.3%
2 日本	9.7%
3 オーストラリア	4.9%
4 イギリス	4.5%
5 香港	2.5%

【ハイ・イールド債券】ファンド名: 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド /

委託会社: 野村アセットマネジメント
(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
3.6%	3.1%	2.2%	-0.2%	131.0%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの設定日の1営業日前(2007年2月20日)の基準価額との比較で計算しています。

格付別比率

格付	純資産比
1 B	44.7%
2 BB	26.5%
3 CCC	17.4%
4 BBB	2.5%
5 C以下	0.9%

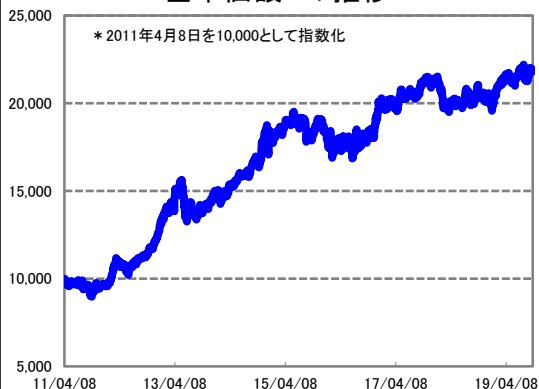
通貨別比率

通貨	純資産比
1 アメリカ・ドル	94.9%
2 -	-
3 -	-
4 -	-
5 -	-

【新興国債券】ファンド名: 野村エマージング債券マザーファンド /

委託会社: 野村アセットマネジメント
(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.5%	1.2%	2.4%	4.5%	118.9%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの投資対象として届出された日(2011年4月8日)の基準価額との比較で計算しています。

格付別比率

格付	純資産比
1 BBB	25.7%
2 B	23.5%
3 BB	18.2%
4 A	9.7%
5 AA	3.9%

通貨別比率

通貨	純資産比
1 アメリカ・ドル	90.2%
2 ユーロ	3.4%
3 ブラジル・レアル	0.4%
4 メキシコ・ペソ	0.3%
5 インドネシア・ルピア	0.3%

(注)委託会社部分のカッコ内は、運用の委託先を表わします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

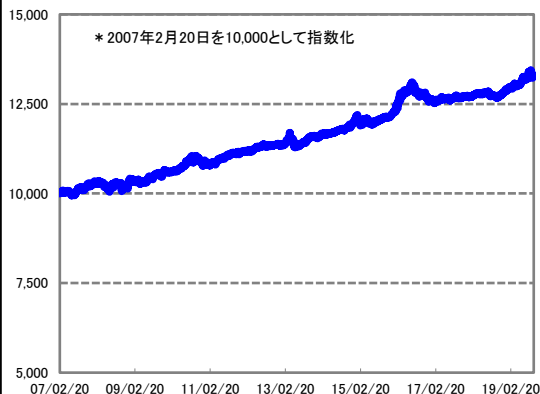
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



【日本債券】ファンド名:ノムラ日本債券オープン マザーファンド / 委託会社:野村アセットマネジメント

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-1.1%	0.5%	1.6%	4.4%	32.7%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの設定日の1営業日前(2007年2月20日)の基準価額との比較で計算しています。

格付別比率

	格付	純資産比
1	AAA	51.3%
2	A	32.9%
3	AA	11.6%
4	BBB	2.0%
5	BB	-

通貨別比率

	通貨	純資産比
1	日本・円	98.9%
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

【米国債券】ファンド名:ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド / 委託会社:野村アセットマネジメント
(ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.9%	2.4%	2.4%	4.9%	65.2%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの設定日の1営業日前(2007年2月20日)の基準価額との比較で計算しています。

格付別比率

	格付	純資産比
1	AAA	58.6%
2	A	16.6%
3	BBB	14.0%
4	AA	3.7%
5	BB	0.5%

通貨別比率

	通貨	純資産比
1	アメリカ・ドル	94.7%
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

【欧州債券】ファンド名:ノムラインサイト欧州債券 マザーファンド / 委託会社:野村アセットマネジメント
(インサイト・インベストメント・マネジメント(グローバル)リミテッド)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.1%	-0.3%	0.3%	-1.9%	79.1%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの投資対象として届出された日(2008年10月17日)の基準価額との比較で計算しています。

格付別比率

	格付	純資産比
1	BBB	39.4%
2	AA	21.3%
3	AAA	11.3%
4	A	9.5%
5	BB	2.2%

通貨別比率

	通貨	純資産比
1	ユーロ	69.7%
2	イギリス・ポンド	15.0%
3	ポーランド・ズロチ	2.3%
4	スイス・フラン	1.6%
5	スウェーデン・クローナ	0.6%

(注)委託会社部分のカッコ内は、運用の委託先を表わします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

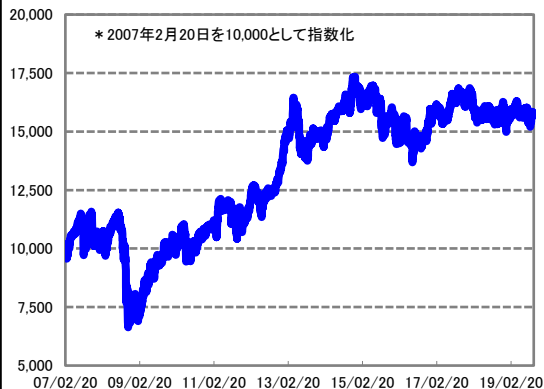


【豪州債券】ファンド名: 野村豪州債券ファンド マザーファンド /

委託会社: 野村アセットマネジメント

(コロニアル・ファースステート・アセットマネジメント(オーストラリア)リミテッド)

基準価額*の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.7%	-1.0%	-2.3%	-0.5%	57.1%

設定来の騰落率は、ノムラ・グローバル・オールスターズの設定日の1営業日前(2007年2月20日)の基準価額との比較で計算しています。

格付別比率

	格付	純資産比
1	AAA	57.5%
2	AA	27.2%
3	A	8.6%
4	BBB	3.9%
5	-	-

通貨別比率

	通貨	純資産比
1	オーストラリア・ドル	94.7%
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

(注)委託会社部分のカッコ内は、運用の委託先を表わします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 日本、先進国、新興国の各株式、日本、米国、欧州、豪州、新興国の各債券^{※1}、ハイ・イールド債、および世界の不動産投資信託証券^{※2}(REIT)の10の資産(アセットクラス)を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
※1 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。
 ※2 金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。
- 10のアセットクラスを考慮して選択した、複数の投資信託証券にバランスよく分散投資します。
◆ 投資信託証券への投資にあたっては、概ね均等(各10%程度を基本投資割合とします。)に行ない、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指して運用を行ないます。
 ◆ アセットクラス毎に、運用において優れていると判断した投資信託証券を1つもしくは少数選定し、分散投資を行ないます。
 ◆ 投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)からの助言を受けます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2007年2月21日設定)
- 決算日および収益分配 年6回の決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
 または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)以内(2019年4月11日現在年1.595%(税抜年1.45%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが投資対象とする投資信託証券については、2019年4月11日現在、信託報酬は收受しておりませんので、ファンドにおける実質的な信託報酬も上記と同じです。 また、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
 <受託会社>野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

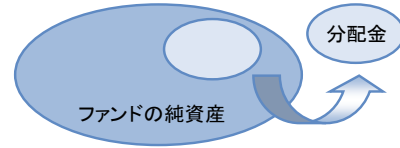
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

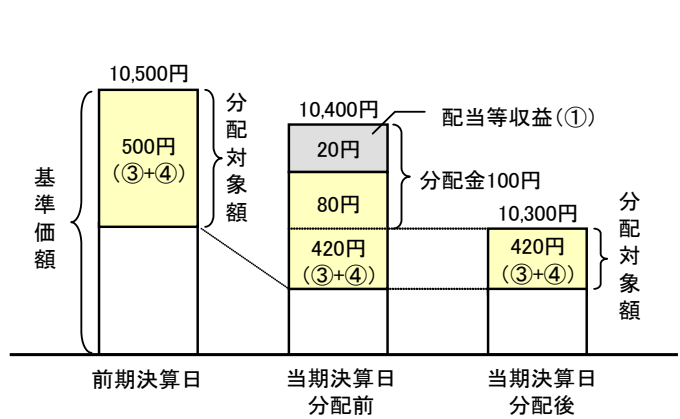
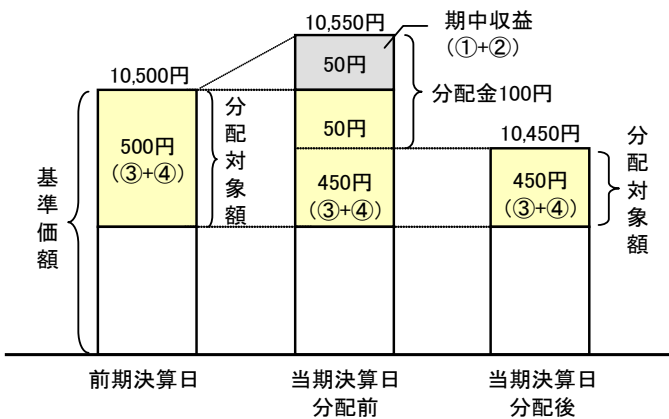
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

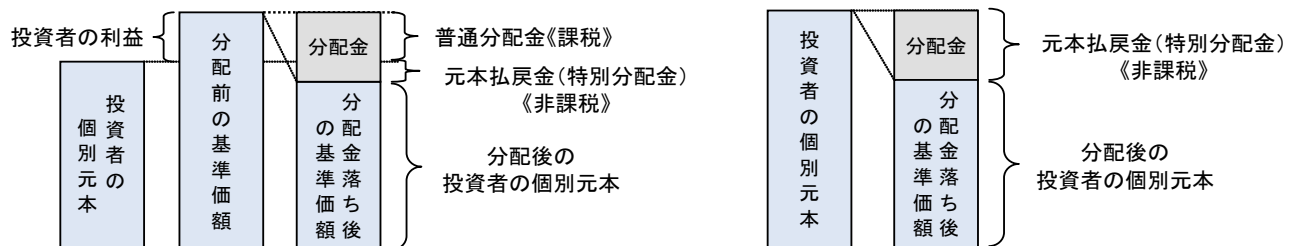
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・グローバル・オールスターズ（愛称:GA10）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。